

建設部門DX推進行動計画

1. 本行動計画の位置付け

「あいちDX推進プラン2025」の建設部門における行動計画として、対象事務・事業の洗い出し、スケジュールの管理、課題の整理と対策案の検討、KPIの設定とPDCAを実施するために策定する。

2. 建設部門が目指す姿

建設部門の業務全てを対象に、DXによる合理化(効率化・省力化)と高度化を図ることにより、職員及び関係業界の生産性を向上させ働き方改革を促進し、県民サービスの向上を図るとともに、災害対策などの危機管理能力を高める。

3. 建設部門における重点テーマ

- 【1】業界と連携した現場業務の取組の強化
- 【2】テレワークの実効性の強化
- 【3】Webコミュニケーションの強化
- 【4】災害時対応における機動性の強化

4. 取組期間

2021年度～2025年度(5年間)

5. KPIの設定

2025年度における本県の建設部門DXの姿が具体的にイメージできるよう、以下の指標を掲げる。

- 「ICT活用工事」の導入割合(2025:100%)
- 「遠隔臨場活用工事」の導入件数(2025:250件)
- 電子成果品と管理施設データの関連付け
(2025:新規分100%、過年度分15%)
- Web環境を利用した防災訓練の実施状況
(2025:本庁及び全地方機関で実施)
- 防災安全協定に基づく巡視対象施設の台帳の電子化導入割合(2025:100%)

建設部門DX推進行動計画

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化

① 行政手続等のオンライン化

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ 建設業許可業務オンライン化 ²¹	2022年度から開始される建設業許可業務申請手続のオンライン化に向けたシステム等の環境整備を行う。	システム等の環境整備 国、各都道府県による実務者会議への参加	システム環境等を整備し、 オンライン化の開始	⇒	⇒	⇒
	申請手続のオンライン化についてのWeb ページ等により周知する。	申請手続のオンライン化について周知	Webページ等での周知	⇒	⇒	⇒
★ 宅地建物取引業免許業務、 ²¹ 宅地建物取引士登録業務の ⁻³ オンライン化（電子申請の導入）	2024年度中から開始される宅地建物取引業免許申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。			(2023.12追加)	システム環境の整備	⇒
	申請手続のオンライン化についてWebページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。			(2023.12追加)	オンライン化（電子申請の導入）を周知	⇒
★ 行政手続きのオンライン化 ²⁰	特殊車両通行許可申請手続のオンライン化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「行政手続のオンライン化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	愛知県都市公園条例に基づく許可申請等手続のオンライン化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「行政手続のオンライン化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	愛知県屋外広告物条例に基づく屋外広告業登録手続のオンライン化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「行政手続のオンライン化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	名古屋飛行場条例に基づく各種申請等手続のオンライン化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「行政手続のオンライン化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒

★印は「あいちDX推進プラン2025-後半の取組-」の施策集に掲載されている個別取組事項であること、数字は施策集における番号を示す。

建設部門DX推進行動計画

★ 収納事務のキャッシュレス化 23 -2	特殊車両通行許可申請手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	愛知県屋外広告物条例に基づく屋外広告業登録手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	組合法人資格証明手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒
	印鑑証明手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒
★ 財務システムで作成する納入通知書等におけるPay-easy決済の導入 23 -3	占使用料の収納事務のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒
★ 公の施設におけるキャッシュレス決済の導入 23 -4	名古屋飛行場の着陸料、駐車場利用料金等のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	着陸料、駐車場利用料金等のキャッシュレス化に係る費用の計上・予算要求を実施	キャッシュレス決済端末の導入、既存の駐車場発券システムを改修してキャッシュレス決済機能を導入	新システムの運用
	あいち航空ミュージアム入館料のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	キャッシュレス化に係る費用の計上・予算要求を実施	既存の発券システムを改修してキャッシュレス決済機能を導入、新システムの運用	新システムの運用	⇒	⇒
★ 電子契約サービスの導入 20 -2	電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進する。			(2023.12追加)	電子契約サービスの運用	⇒

建設部門DX推進行動計画

② 安全で快適な労働環境の実現

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ i-Constructionの推進 76	情報化施工を始めとした「ICT活用工事」の導入を推進する。	地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組	⇒	⇒	⇒	⇒
	道路整備等にCIMを導入する。	西知多道路の整備において、CIMを導入し、フロントローディングとして設計に注力している。	西知多道路の整備においてCIMの取組を推進	地元建設業界と連携し、CIM活用を推進	その他路線等、工事への活用を拡大	⇒
	公営住宅整備等にBIMを導入する。			(2023.12追加)	事業者におけるBIM導入状況等を調査、PFI要求水準書を検討	⇒
★ あいち建設情報共有システムの活用 75	工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンラインで行う「あいち建設情報共有システム」を活用する。	あいち建設情報共有システムの活用	⇒	委託業務における活用を試行	⇒	⇒
・ 遠隔臨場の活用	モバイル端末等により撮影した映像と音声の双方向通信により実施する「遠隔臨場」の導入を推進する。	建設現場の遠隔臨場に関する試行要領の策定、試行の実施	対象工事の拡大及び中間検査での導入を試行	地質・土質調査業務(委託)へ拡大	⇒	⇒
	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入	運用	⇒	⇒

③ 点検・管理業務の効率化

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
・ 統合道路管理システムなどの高度化	修繕実施データの蓄積により、メンテナンス・更新時期の適正化を図る。	修繕実施データ登録のためのシステム改修	修繕実施データ登録	⇒	⇒	⇒
	パトロール車両に搭載したカメラ画像から舗装の損傷などの異常をAIにより自動検知する。	国の現場実証について情報収集	国の導入に向けた検証状況について情報収集	試行（一部の事務所にて）	⇒	⇒

建設部門DX推進行動計画

	道路台帳図のCADデータ化の推進	CADデータ化作業	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
・ 施設台帳の電子化	紙ベースの「流域下水道管渠台帳」の電子化を推進する。	紙ベースの管渠台帳と現地との整合性を確認	データベース化・システム構築の検討	データベース化・システム化	運用開始	⇒	⇒
	「河川現況台帳」及び「水利台帳」をデジタルデータとして作成し、管理事務の円滑化、的確化を図る。	台帳整備のための情報収集	台帳整備方針策定	台帳作成	⇒	⇒	⇒
	海岸保全施設である「堤防・護岸」、「水門・樋門」等の長寿命化計画をデジタルデータとして共有し、点検、補修等、適切な管理に活用する。	「水門・樋門版」のシステムを構築	「堤防護岸版」のシステムを構築	運用開始	⇒	⇒	⇒
	砂防施設に関する紙ベースの台帳の電子化を推進する。	台帳の電子化	システム環境整備	⇒	⇒	⇒	⇒
・ 管理施設データの共有	管理施設のGIS整備、デジタル台帳の共有を行う。	共有するデータの整理及び確認	データベース化・システム構築の検討	⇒	データベース化・システム化	⇒	⇒
	公園施設管理のためのGIS整備を順次進める。	植栽管理図面、尾張広域緑道等のGIS（CAD）整備を順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	「排水機場」「水門」等の長寿命化計画をデジタルデータとして共有し、点検、補修等、適切な管理に活用する。	水門2基（神戸、石川）除き計画作成済み、データ共有	⇒	計画作成（神戸）	⇒	計画作成（石川）	⇒
★ IoTやドローンの活用による業務効率化 8 -3	UAV（ドローン等）を用い、施設点検、被災状況把握、広報写真取得等に活用する。	UAVの調達・管理、職員の研修等について庁内調整	⇒	ルールの整理、試行	試行	⇒	随時拡大
	道路構造物定期点検での新技術を活用する。		新技術を活用した点検を試行	⇒	⇒	⇒	⇒

★印は「あいちDX推進プラン2025－後半の取組－」の施策集に掲載されている個別取組事項であること、数字は施策集における番号を示す。

建設部門DX推進行動計画

	管理施設の巡視・点検を支援するシステム（カメラ、地図、野帳をタブレットに集約し、位置情報、画像から報告書作成を支援）を導入する。	支援機器導入・点検要領改正検討	⇒	支援機器導入・点検試行	点検要領改正	随時拡大
	パトロール車両を活用したリアルタイム映像や3次元データの取得及び活用を検討する。	リアルタイム映像や3次元データの取得及び活用の検討	⇒	⇒	⇒	⇒
	自動閉鎖、自動起動等、施設の自動化を行った施設に対し、稼働状況が確認できる機器を導入、管理する。	機器導入設置（鴨田川） 機器導入設置（天白川）	⇒	機器導入設置（池尻川）	⇒	⇒
	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。【再掲】	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入	運用	⇒	⇒
★ 地籍調査における認証者検査の一部システム化 ⁸⁻⁴	地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。			(2023.12追加)	自動検算システムの運用	⇒

④ デジタルデータを用いた社会課題の解決

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ 愛知県オープンデータカタログサイトの公開データの拡大 ²⁷	建設事務所等の窓口で行っている閲覧書類のペーパーレス化について検討する。	愛知県DX推進本部の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒
★ 建設部門が保有する各種データの標準化の推進 ³⁹	工事や設計業務の調達情報や電子成果品を管理施設データと関連付けるルールを整備する。	統合情報データベースのルール及びシステムの整備	⇒	オンライン電子納品の導入、過年度の電子成果品について対応方法を検討	⇒	調達及び施設と関連付かないデータ（占使用、用地、資産等）について標準化方針を検討
	統合型GIS等との連携により各種データを統合的に管理する「統合情報データベース」の整備を推進する。	統合情報データベースのルール及びシステムの整備	⇒	電子成果品と管理施設データとの関連付けを開始（以後継続）	過年度の電子成果品と管理施設データとの関連付けを開始（以後継続）	⇒

★印は「あいちDX推進プラン2025－後半の取組－」の施策集に掲載されている個別取組事項であること、数字は施策集における番号を示す。

建設部門DX推進行動計画

・ 国庫補助事業事務の効率化	建設行政情報システムから出力される国庫補助事業に係る調書について、情報を整理・充実させることにより事務の効率化を図る。	工事執行状況調書の改訂検討	工事執行状況調書の改訂に係るシステム改修及び運用開始、会計検査関係調書作成の効率化の検討	改訂後の工事執行状況調書の運用	⇒	⇒
・ 特殊車両の通行手続きの迅速化	県に市町村と連携しつつ、利用頻度の高い路線を優先し、道路情報の電子データ化を進める。			(2023.12追加)	過去申請実績のあるすべての経路情報の電子データ化を図る。(2026年度まで)	⇒
・ 3次元データ活用環境の整備	測量データの3次元化を行い、各分野で利用できるようオープンデータとして提供する。		3次元データ整理・検討	⇒	公開ルールの整理、システム整備	オープンデータとして提供

⑤ ICTの社会実装

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進 ⁵³	混雑の分散・回避など「新たな生活様式」に対応した地域公共交通の実現や、地域住民及び来訪者の円滑かつ効率的な移動、更には地域経済の活性化を目指して、産・学・行政の連携により、本県におけるMaaS等新たなモビリティサービスの普及を促進する。	・ 名古屋東部丘陵地域を中心とした実証実験など 「MaaS推進会議」で取組実施 ・ 県内広域におけるMaaSの普及を促進 ・ 新型輸送サービス（オンデマンド交通等）の普及を促進	⇒	⇒	・ 「MaaS推進会議」の開催 ・ MaaSのモデル事業の実施、普及を促進 ・ 新型輸送サービス（オンデマンド交通等）のモデル事業の実施、普及を促進	⇒

★印は「あいちDX推進プラン2025-後半の取組-」の施策集に掲載されている個別取組事項であること、数字は施策集における番号を示す。

建設部門DX推進行動計画

★ ITS・交通対策の推進 54	最先端の情報通信技術を活用して、交通渋滞の緩和、交通事故の防止などの道路交通問題の解決を目指してITSの普及・啓発を行うとともに、公共交通の利便性向上や自動運転の実現に必要な研究の支援などに取り組む。	・ITS あいち県民フォーラム開催 ・会員セミナー開催 ・あいちITS 大学セミナー開催 ・イベントでのパネル出展・ブース出展 ・会員へのメールニュースやWebページでの情報発信	⇒	⇒	⇒	⇒
★ 交通系ICカード決済導入に係る支援 54-2	バス事業者が行う交通系ICカード決済導入に係る事業に対して支援を行う。			(2023.12追加)	事業者に対し補助を実施し、ICカード決済機器の導入を促進	⇒
★ あいち航空ミュージアムAR等を活用したデジタル展示の導入 8-7	あいち航空ミュージアムにおける来館者増加のための施策として、AR等を活用したデジタル展示を導入する。		実証実験、効果検証	実証実験を踏まえ機能追加、本格導入	運用	⇒
★ RPAの導入 1	既存の業務プロセスについて、業務改革（BPR）を実施して、AIやRPA等の活用による自動化を進める。			(2023.12追加)	対象業務の拡大検討	⇒
★ ノーコード・ローコードツールの活用 1-4	職員自らが集計等の簡易な作業のシステム化に取り組むことができるように、ノーコード・ローコードツールを活用する。			(2023.12追加)	対象業務の拡大検討	⇒
★ 庁内業務における生成AIの活用 1-8	行政業務の様々な場面において生成AIの活用を推進する。			(2023.12追加)	庁内業務において本格利用を開始	⇒
・ 先進的IT技術の活用	AIによる問合せ対応、管理施設の損傷の自動検知、道路・河川パトロール時のMMS活用等の導入について検討する。	先進的IT技術の情報収集・導入検討	⇒	⇒	⇒	⇒

建設部門DX推進行動計画

【2】テレワークの実効性の強化

① ICT環境のモバイル化

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ あいち建設情報共有システム ⁷⁵ の活用	工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンラインで行う「あいち建設情報共有システム」を活用する。【再掲】	あいち建設情報共有システムの活用	⇒	委託業務における活用を試行	⇒	⇒
・ 遠隔臨場の活用	モバイル端末等により撮影した映像と音声の双方向通信により実施する「遠隔臨場」の導入を推進する。【再掲】	建設現場の遠隔臨場に関する試行要領の策定、試行の実施	対象工事の拡大及び中間検査での導入を試行	⇒	⇒	⇒
	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。【再掲】	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入			

【3】Webコミュニケーションの強化

① ICT環境のモバイル化

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ Web会議環境の整備 ¹⁸	1人1台PC、テレワーク端末によるWeb会議を実施する。	建設部門におけるWeb会議ルールの検討	建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	会議のペーパーレス化を試行	随時実施	⇒
	建設部門独自に導入するタブレット端末によるWeb会議を実施する。	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの検討	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	随時実施	⇒
・ Web要望環境の整備	1人1台PC、テレワーク端末によるWeb要望を実施する。	建設部門におけるWeb会議ルールの検討	建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	随時実施	⇒
	建設部門独自に導入するタブレット端末によるWeb要望を実施する。	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの検討	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	随時実施	⇒

建設部門DX推進行動計画

【4】災害時対応における機動性の強化

① 調査業務の変革

個別取組事項	取組内容	実施時期				
		2021	2022	2023	2024	2025
★ Web会議環境の整備 18	非常配備時にWeb会議システムを導入した情報共有を行う。	建設部門におけるWeb会議ルールの検討	建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	→	随時実施	→
★ Web環境を利用した災害情報収集 8 -6	GISやドローン等のデジタル技術を活用したWebシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。	国等の整備状況の情報収集	システム構築に向けた検討調査、試行実証の実施	システム基本設計	システム環境整備	運用
	危機管理型水位計等を設置し、システムにより情報共有を広く行うことで避難・水防活動等の迅速な対応を図る。	水位計設置、システム改良 検討	システム改良	運用	→	→
・ Web環境を利用した防災訓練	建設部門独自に導入するタブレット端末による防災訓練を実施する。	タブレット端末の導入検討	タブレット端末の導入	訓練手順の検討・試行	訓練実施	→
	建設部門独自に導入するタブレット端末による航空機事故対応訓練を実施する。	タブレット端末の導入検討	タブレット端末の導入	訓練手順の検討・試行	訓練実施	→
・ Web環境を利用した情報伝達の効率化	非常配備参集連絡システムを導入し、連絡員の負担軽減と業務の効率化を図る。	システム検討	→	→	→	→
	手作業で行っている河川防災情報の種別判断と伝達を、デジタル化で支援することにより、情報伝達の効率化に取り組む。		実証実験、効果検証	実証実験を踏まえ導入の判断	システム基本設計	システム導入